

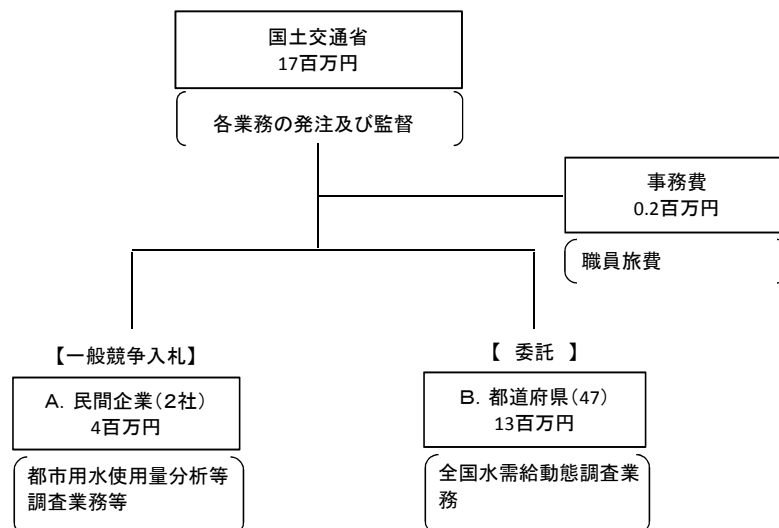
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	水資源の現状把握等に要する経費		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局 水資源部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和50年度～		<b>担当課室</b>	水資源計画課		課長 海野 修司		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	生活用水の使用量等、水資源に関する総合的な諸施策を検討する上で不可欠な基礎的な経年データを収集・整理するため、全国及び地域別の水需給について動態調査を行うことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	全国の水需給動態を把握するため、都市用水(生活用水、工業用水)の水源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量、渇水・災害・事故等による影響等について調査し、整理・分析を行った。 調査結果は、その動向が把握できるよう、用途別、地域別に取りまとめた。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	31	27	24	24	24	
	執行額	20	19	17	-	-		
	執行率(%)	63%	70%	72%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	【多様な水源による都市用水の供給安定度】 (水源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)			%	67	69	71	74 (28年度)
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	都道府県別生活用水等実態調査報告書			件	47	47 ( 47 )	47 ( 47 )	- ( 47 )
<b>単位当たりコスト</b>	0.4(0.368百万円/件)		算出根拠	実績額:24年度実績額 17.301百万円 件数:24年度成果物数 47件 17.301百万円/47件=0.368百万円/件				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1	0.2	前年同				
	水資源対策調査費	8	8					
	水資源対策調査地方公共団体委託費	16	16					
	計	24	24					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	水資源に関する施策を長期的かつ総合的な観点から計画的に推進するとともに、利水者が自らの需要構造を把握し、地域的な制約の中で、中・長期的な視点で水資源確保について幅広く選択できるように、国が最新の水資源に関する情報の提供を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間企業との契約については、一般競争入札による契約手続きを行うことにより相手方を決定している。また、水需給動態調査は、47都道府県に対して委託している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国の水需給動態を把握するため、都市用水(生活用水、工業用水)の水資源別使用量、ダム等水資源開発施設、河川水供給可能量、渇水・災害・事故等による影響等について調査し、整理・分析を行った。調査結果は、その動向が把握できるよう、用途別、地域別に取りまとめた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	民間企業との契約については、一般競争入札による契約手続きを行うことにより、効率的・効果的で透明性を確保した予算執行を図った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	公表したデータが施策にどのように反映されているのか把握した上で、事業の効果を明確に説明できるか、事業効果を十分に見込めるか検討し、より活用されるよう改善する。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	本事業による成果は「日本の水資源」(毎年公表)でデータを公表しており、水資源政策推進の基礎として活用しているほか、省庁や地方自治体などの資料にも引用されており、本事業は広く活用されている。引き続き、本データを国土交通省HPに掲載することにより、本事業の成果がより活用されるようになっていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0140	平成23年	0194	平成24年	0208

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.開発エンジニアリング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	都市用水使用量分析等調査業務	2			
計		2	計		0
B.都道府県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	すべて100万円以下				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	開発エンジニアリング(株)	都市用水使用量分析等調査業務	2	3	35%
2	海風社	平成24年版日本の水資源作成業務	2	2	89%
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香川県	全国需給動態調査	0.6	随意契約	-
2	長崎県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
3	北海道	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
4	広島県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
5	佐賀県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
6	沖縄県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
7	熊本県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
8	山口県	全国需給動態調査	0.5	随意契約	-
9	福島県	全国需給動態調査	0.4	随意契約	-
10	静岡県	全国需給動態調査	0.4	随意契約	-